



栃木県公報

令和元（2019）年
12月27日（金）
号 外
第 47 号

目 次

告 示

○栃木県財政事情の公表..... 1

告 示

栃木県告示第440号

栃木県財政事情の公表に関する条例（昭和39年栃木県条例第6号）第2条第1項の規定により、県の財政事情を別冊のとおり公表する。

令和元（2019）年12月27日

栃木県知事 福 田 富 一
(財政課)

栃木県の財政

第142回 令和元（2019）年12月

令和元（2019）年度 上半期の財政状況

平成30（2018）年度 決算の状況

栃 木 県

県の人口

(令和元(2019)年9月1日現在)

計 1,942,928 人
(世帯数 794,757)

ま え が き

この「栃木県の財政」は、県民の皆様に県財政の現況をお知らせすることにより、県の財政と主要施策について御理解をいただき、県勢の発展について御助言と御協力を得るため毎年6月と12月に公表するものです。

今回は、一般会計及び特別会計に係る令和元（2019）年度上半期の財政状況及び平成30（2018）年度決算並びに公営企業の状況、県債等の状況について、その概要を御説明いたします。

令和元（2019）年12月

栃木県知事 福 田 富 一

目 次

I	令和元（2019）年度上半期の財政の推移	
1	一般会計予算	1
2	特別会計予算	4
II	令和元（2019）年度予算の執行状況	
1	一般会計予算	5
2	特別会計予算	6
3	歳計現金	8
III	平成30（2018）年度決算のあらまし	
1	一般会計	9
2	特別会計	12
3	決算の分析	13
4	健全化判断比率及び資金不足比率	18
IV	県民負担のあらまし	19
V	県債及び県有財産のあらまし	21
○	栃木県病院事業の概要	23
○	栃木県電気事業、水道事業、工業用水道事業、用地造成事業及び 施設管理事業の概要	37

I 令和元（2019）年度上半期の財政の推移

令和元（2019）年度当初予算のあらましについては、前回の財政事情（第141回）でお知らせしましたので、今回は、上半期（9月会議まで）の予算の推移についてお知らせします。

1 一般会計予算

令和元（2019）年度の当初予算額は、8,052億9,000万円でしたが、上半期において総額28億2,029万円の補正を行いましたので、補正後の予算総額は8,081億1,029万円となりました。

これを当初予算額と比較すると0.4%の増となり、また、前年同期の予算額（8,091億2,324万円）と比較すると0.1%の減となっています。

補正に伴う予算の推移は第1表のとおりです。

第1表 令和元（2019）年度一般会計予算の推移（上半期分）

歳 入

（単位：千円）					
款 別	当初予算額	6月会議に おける補正 （第1号）	9月会議に おける補正 （第2号）	9月会議における 補正（追加分） （第3号）	令和元（2019）年度 上 半 期 予 算 額
県 税	254,000,000				254,000,000
地方消費税清算金	77,603,000				77,603,000
地方譲与税	36,300,000	65,000			36,365,000
地方特例交付金	3,100,000				3,100,000
地方交付税	120,800,000				120,800,000
交通安全対策特別交付金	600,000				600,000
分担金及び負担金	2,647,948				2,647,948
使用料及び手数料	10,988,120				10,988,120
国庫支出金	90,634,843	18,857	232,377	670	90,886,747
財産収入	1,552,645	5			1,552,650
寄附金	191,080				191,080
繰入金	25,058,735	11,781			25,070,516
繰越金	1,000,000	16,357	567,433	407,210	1,991,000
諸収入	72,513,629		14,600		72,528,229
県 債	108,300,000		1,486,000		109,786,000
合 計	805,290,000	112,000	2,300,410	407,880	808,110,290

歳 出

(単位：千円)

款 別	当初予算額	6月会議に おける補正 (第1号)	9月会議に おける補正 (第2号)	9月会議における 補正(追加分) (第3号)	令和元(2019)年度 上半期 予算額
議 会 費	1,538,698		5,386		1,544,084
総 務 費	34,842,233				34,842,233
民 生 費	107,037,691		48,531		107,086,222
衛 生 費	57,123,018		197,951		57,320,969
労 働 費	2,471,550		10,440		2,481,990
農 林 水 産 業 費	37,007,390	79,287	50,390	407,880	37,544,947
商 工 費	55,367,844	32,713	242,194		55,642,751
土 木 費	91,727,937		600,000		92,327,937
警 察 費	44,640,014		14,453		44,654,467
教 育 費	186,646,464		1,131,065		187,777,529
災 害 復 旧 費	2,625,442				2,625,442
公 債 費	104,034,399				104,034,399
諸 支 出 金	79,727,320				79,727,320
予 備 費	500,000				500,000
合 計	805,290,000	112,000	2,300,410	407,880	808,110,290

また、この経費を性質別に分類してみますと、次の表になります。

(単位：千円)

区 別	当初予算額	6月会議に おける補正 (第1号)	9月会議に おける補正 (第2号)	9月会議における 補正(追加分) (第3号)	令和元(2019)年度 上半期 予算額
職 員 費	201,781,741				201,781,741
公 共 事 業 費	57,284,462		135,500		57,419,962
建 設 事 業 費	69,056,919	11,781	1,902,011		70,970,711
公 債 償 還 費	104,034,399				104,034,399
主 要 義 務 費	129,316,231		2,227		129,318,458
税 交 付 金 等	79,727,320				79,727,320
一 般 行 政 費	79,128,293	100,219	228,172	59,440	79,516,124
受 託 事 務 費	2,514,225				2,514,225
県 単 補 助 金	14,419,444		32,500	348,440	14,800,384
県 単 貸 付 金	57,891,600				57,891,600
災 害 復 旧 費	2,549,835				2,549,835
国 直 轄 事 業 負 担 金	7,585,531				7,585,531
合 計	805,290,000	112,000	2,300,410	407,880	808,110,290

(1) 令和元（2019）年度栃木県議会第 357回通常会議（6月会議）における補正（補正第1号）

本通常会議は6月11日に開会となり、上程された議案は15件で、全議案とも原案どおり可決され、日程どおり6月28日に閉会しました。この会議における一般会計歳入歳出の補正額は1億1,200万円となり、これを既計上額と合わせますと、予算額は8,054億200万円となりました。

補正第1号は、森林環境譲与税を活用した基金を設置し、森林経営管理制度の導入に向けた市町の取組を支援するとともに、県内中小企業等のキャッシュレス決済の導入促進を図るなど、当面する緊要な課題に適切に対処することとして編成しました。

計上した事業は次のとおりです。

森林環境譲与税事業費	79,287千円
キャッシュレス決済導入促進事業費	32,713千円

(2) 令和元（2019）年度栃木県議会第 358回通常会議（9月会議）における補正（補正第2・3号）

本通常会議は9月18日に開会となり、上程された議案は26件で、全議案とも原案どおり可決され、日程どおり10月9日に閉会しました。この会議における一般会計歳入歳出の補正額は、補正2号で23億41万円、補正3号で4億788万円となりました。これらを既計上額と合わせますと、予算額は8,081億1,029万円となりました。

補正第2号は、引き続き厳しい財政状況の中、「とちぎ行革プラン2016」を踏まえつつ、安全で安心な暮らしの実現など、県民生活に関わる緊要な課題等に適切に対処することとして編成しました。

また、補正第3号は、本県への豚コレラの感染拡大防止に、迅速かつ適切に対処することとして編成しました。

主な事業は次のとおりです。

(補正第2号)

県立学校空調設備整備事業費	1,116,065千円
県単公共事業費	380,000千円
公共事業関連調査費	300,000千円
公共事業費	135,500千円
ベトナム・タイにおけるとちぎの魅力発信事業費	36,191千円

(補正第3号)

豚コレラ感染防止緊急対策事業費	407,880千円
-----------------	-----------

2 特別会計予算

上半期（9月会議まで）の特別会計の予算の推移は、次のとおりです。

令和元（2019）年度特別会計予算の推移（上半期分）

（単位：千円）

会 計 名	当初予算額	6月会議に おける補正 (第1号)	9月会議に おける補正 (第2号)	9月会議における 補正(追加分) (第3号)	令和元(2019)年度 上半期 予算額
1 公債管理	55,213,760				55,213,760
2 県営林事業	464,280				464,280
3 林業・木材産業改善資金貸付事業	214,770				214,770
4 地方独立行政法人県立病院貸付金	3,689,610				3,689,610
5 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	532,080				532,080
6 心身障害者扶養共済事業	294,160				294,160
7 国民健康保険	183,608,860				183,608,860
8 小規模企業者等設備資金貸付事業	217,200				217,200
9 就農支援資金貸付事業	117,420				117,420
10 流域下水道事業	7,087,230				7,087,230
合 計	251,439,370				251,439,370

Ⅱ 令和元（2019）年度予算の執行状況

1 一般会計予算

令和元（2019）年9月30日現在における上半期の予算の執行状況は第2表のとおりです。

なお、この表の予算額には、前年度からの繰越事業に係る充当経費として、

継続費通次繰越額 64億 7,569万 7,916円

繰越明許費繰越額 442億 2,206万 2,612円

事故繰越し繰越額 8,515万 4,525円

合わせて、507億 8,291万 5,053円が含まれています。

第2表 令和元（2019）年度一般会計歳入歳出現計表（令和元（2019）年9月30日現在）

歳 入

（単位：円、％）

科 目	予 算 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率			
						累 計		前 年 度 同 期	
						対 予 算	対 調 定	対 予 算	対 調 定
県 税	254,000,000,000	181,027,305,801	130,516,921,708	9,131,669	50,501,252,424	51.4	72.1	52.7	72.3
地方消費税清算金	77,603,000,000	42,282,177,397	42,282,177,397	0	0	54.5	100.0	57.2	100.0
地方譲与税	36,365,000,000	8,910,898,000	8,910,898,000	0	0	24.5	100.0	26.5	100.0
地方特例交付金	3,100,000,000	1,439,383,000	1,439,383,000	0	0	46.4	100.0	105.8	100.0
地方交付税	120,800,000,000	89,889,281,000	89,889,281,000	0	0	74.4	100.0	73.4	100.0
交通安全対策 特別交付金	600,000,000	234,763,000	234,763,000	0	0	39.1	100.0	41.4	100.0
分担金及び負担金	2,934,278,485	382,545,400	215,131,519	4,216,520	163,197,361	7.3	56.2	6.7	48.7
使用料及び手数料	10,988,120,000	5,764,403,234	5,437,425,980	81,288	326,895,966	49.5	94.3	48.9	94.3
国庫支出金	110,273,522,684	26,212,068,909	25,786,947,587	0	425,121,322	23.4	98.4	23.2	86.8
財産収入	1,552,650,000	672,964,882	616,107,119	0	56,857,763	39.7	91.6	37.6	97.6
寄附金	191,080,000	20,847,556	18,044,821	0	2,802,735	9.4	86.6	13.2	88.8
繰入金	26,502,382,000	546,781,390	545,572,500	0	1,208,890	2.1	99.8	0.3	40.5
繰越金	7,632,693,194	11,074,600,650	11,074,600,650	0	0	145.1	100.0	175.9	100.0
諸収入	73,231,188,690	9,566,805,805	8,892,673,489	738,000	673,394,316	12.1	93.0	13.1	93.9
県 債	130,411,000,000	1,012,000,000	0	0	1,012,000,000	0.0	100.0	0.0	100.0
合 計	856,184,915,053	379,036,826,024	325,859,927,770	14,167,477	53,162,730,777	38.1	86.0	38.4	85.4

歳 出

(単位：円、%)

科 目	予 算 額	支 出 済 額	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	前年度同期
議 会 費	1,539,238,000	717,486,368	821,751,632	46.6	46.1
総 務 費	35,743,446,622	12,732,184,272	23,011,262,350	35.6	33.0
民 生 費	109,208,590,800	23,191,411,625	86,017,179,175	21.2	20.5
衛 生 費	57,832,132,200	22,838,195,606	34,993,936,594	39.5	38.4
労 働 費	2,471,550,000	696,866,485	1,774,683,515	28.2	29.3
農 林 水 産 業 費	45,536,684,148	11,183,882,846	34,352,801,302	24.6	21.7
商 工 費	56,111,909,000	31,829,326,205	24,282,582,795	56.7	62.9
土 木 費	127,020,975,242	28,767,249,939	98,253,725,303	22.6	22.1
警 察 費	45,009,838,525	19,239,589,976	25,770,248,549	42.7	42.6
教 育 費	188,675,316,716	74,964,282,505	113,711,034,211	39.7	40.0
災 害 復 旧 費	2,800,865,800	111,643,699	2,689,222,101	4.0	11.4
公 債 費	104,034,399,000	48,249,778,389	55,784,620,611	46.4	43.5
諸 支 出 費	79,727,320,000	41,188,089,209	38,539,230,791	51.7	53.6
予 備 費	472,649,000		472,649,000	0.0	0.0
合 計	856,184,915,053	315,709,987,124	540,474,927,929	36.9	37.1

(1) 歳入予算

予算額は、8,561億 8,491万 5,053円で、所定の手続きを経て調定（収入の意思決定）をしたものは、3,790億 3,682万 6,024円です。このうち収入済額は、3,258億 5,992万 7,770円、収入未済額は、不納欠損額を含めて 531億 7,689万 8,254円となっています。

予算に対する収入率は、38.1%で、前年同期（38.4%）より 0.3ポイント下回っています。

また、調定額に対する収入率は、86.0%で、前年同期（85.4%）より0.6ポイント上回っています。

(2) 歳出予算

予算額 8,561億 8,491万 5,053円に対し、支出済額は、3,157億 998万 7,124円で、支出率は、36.9%となっており、前年同期（37.1%）より 0.2ポイント下回っています。

2 特別会計予算

本年度は、収入率（対予算）は 41.9%で、前年同期（42.2%）に比べて 0.3ポイント下回り、支出率（対予算）は 36.5%で、前年同期（37.7%）に比べて 1.2ポイント下回っています。

第3表 令和元（2019）年度特別会計歳入歳出現計表

歳 入

(単位：円、%)

会 計 名	予 算 額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率			
						累 計		前年度同期	
						対予算	対調定	対予算	対調定
公 債 管 理	55,213,760,000	13,564,000,000	13,564,000,000	0	0	24.6	100.0	20.1	100.0
県 営 林 事 業	464,280,000	516,297,711	265,843,921	0	250,453,790	57.3	51.5	70.1	58.1
林業・木材産業改善資金貸付事業	214,770,000	502,103,143	488,908,792	0	13,194,351	227.6	97.4	283.1	97.6
地方独立行政法人県立病院貸付金	3,689,610,000	880,567,433	880,567,433	0	0	23.9	100.0	34.0	99.7
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	532,080,000	1,187,251,025	730,116,516	45,000	457,089,509	137.2	61.5	118.7	58.8
心身障害者扶養共済事業	294,160,000	89,609,420	86,780,220	0	2,829,200	29.5	96.8	30.1	96.8
小規模企業者等設備資金貸付事業	217,200,000	1,575,131,359	720,793,226	0	854,338,133	331.9	45.8	555.4	46.4
就農支援資金貸付事業	117,420,000	332,139,868	326,804,987	0	5,334,881	278.3	98.4	277.9	98.0
流域下水道事業	7,831,751,495	4,044,578,572	3,429,248,931	0	615,329,641	43.8	84.8	42.9	95.2
国民健康保険	183,608,860,000	85,316,140,034	85,092,612,034	0	223,528,000	46.3	99.7	46.6	60.3
合 計	252,183,891,495	108,007,818,565	105,585,676,060	45,000	2,422,097,505	41.9	97.8	42.2	64.8

歳 出

(単位：円、%)

会 計 名	予 算 現 額	支出済額累計	予 算 残 額	支 出 率	
				累 計	前年度同期
公 債 管 理	55,213,760,000	13,564,000,000	41,649,760,000	24.6	20.1
県 営 林 事 業	464,280,000	27,758,888	436,521,112	6.0	6.4
林業・木材産業改善資金貸付事業	214,770,000	120,030,780	94,739,220	55.9	0.0
地方独立行政法人県立病院貸付事業	3,689,610,000	880,567,433	2,809,042,567	23.9	34.0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	532,080,000	165,621,081	366,458,919	31.1	16.9
心身障害者扶養共済事業	294,160,000	86,373,100	207,786,900	29.4	30.0
小規模企業者等施設資金貸付事業	217,200,000	41,442,709	175,757,291	19.1	39.4
就農支援資金貸付事業	117,420,000	54,306,300	63,113,700	46.2	45.7
流域下水道事業	7,831,751,495	2,361,090,075	5,470,661,420	30.1	30.0
国民健康保険	183,608,860,000	74,722,841,699	108,886,018,301	40.7	42.6
合 計	252,183,891,495	92,024,032,065	160,159,859,430	36.5	37.7

3 歳計現金

令和元（2019）年9月30日現在の歳計現金は、第4表のとおり一般会計は101億4,994万646円、特別会計は135億6,164万3,995円、合わせて237億1,158万4,641円となっています。

これを前年同期と比べますと、一般会計で11億6,631万8,093円の減、特別会計で27億2,895万1,226円の増、合わせて15億6,263万3,133円の増となっています。

第4表 令和元（2019）年度県公金受払表（令和元（2019）年9月30日現在）

（単位：円）

会 計 名	受 高	払 高	残 高
一 般 会 計	325,859,927,770	315,709,987,124	10,149,940,646
特 別 会 計	105,585,676,060	92,024,032,065	13,561,643,995
公債管理	13,564,000,000	13,564,000,000	0
県営林事業	265,843,921	27,758,888	238,085,033
林業・木材産業改善資金貸付事業	488,908,792	120,030,780	368,878,012
地方独立行政法人県立病院貸付金	880,567,433	880,567,433	0
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	730,116,516	165,621,081	564,495,435
心身障害者扶養共済事業	86,780,220	86,373,100	407,120
小規模企業者等設備資金貸付事業	720,793,226	41,442,709	679,350,517
就農支援資金貸付事業	326,804,987	54,306,300	272,498,687
流域下水道事業	3,429,248,931	2,361,090,075	1,068,158,856
国民健康保険	85,092,612,034	74,722,841,699	10,369,770,335
合 計	431,445,603,830	407,734,019,189	23,711,584,641

Ⅲ 平成30(2018)年度決算のあらまし

平成30(2018)年度当初予算は、中期的な視点に立った財政運営を行うことを基本としつつ、「とちぎ行革プラン2016」に掲げた財政健全化の取組を着実に実行することにより必要な財源を確保し、「平成30年度政策経営基本方針」に基づく重点事項に積極的に取り組むほか、「とちぎ元気発信プラン」及び「とちぎ創生15戦略」に掲げた施策を着実に推進するとともに、当面するその他の重要課題にも的確に対応することとして編成しました。

その結果、平成30(2018)年度の決算は次のようになりました。

1 一般会計

一般会計の歳入歳出決算額は、第5表のとおり歳入 7,836億 7,810万 2,766円、歳出 7,726億 350万 2,116円で歳入歳出差引額は 110億 7,460万 650円となりました。

第5表 平成30(2018)年度一般会計歳入歳出決算額

歳 入

(単位：円、%)

款 別	調 定 額	収 入 済 額	(不納欠損額)	
			収 入 未 済 額	収 入 歩 合
県 税	252,582,133,841	248,853,151,934	(552,693,433)	98.5
地 方 消 費 税 清 算 金	76,514,830,597	76,514,830,597	3,176,288,474	100.0
地 方 譲 与 税	35,129,833,000	35,129,833,000		100.0
地 方 特 例 交 付 金	1,058,420,000	1,058,420,000		100.0
地 方 交 付 税	119,896,452,000	119,896,452,000		100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	474,514,000	474,514,000		100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,965,384,070	2,854,349,462	(12,860,836)	96.3
使 用 料 及 び 手 数 料	10,695,066,902	10,521,786,159	98,173,772	98.4
国 庫 支 出 金	88,685,564,605	88,685,564,605	(6,566,578)	100.0
財 産 収 入	1,309,927,482	1,309,927,482	166,714,165	100.0
寄 附 金	117,606,085	117,606,085		100.0
繰 入 金	10,891,426,855	10,891,426,855		100.0
繰 越 金	11,503,177,039	11,503,177,039		100.0
諸 収 入	71,199,761,970	70,553,063,548	(24,992,653)	99.1
県 債	105,314,000,000	105,314,000,000	621,705,769	100.0
合 計	788,338,098,446	783,678,102,766	(597,113,500)	99.4

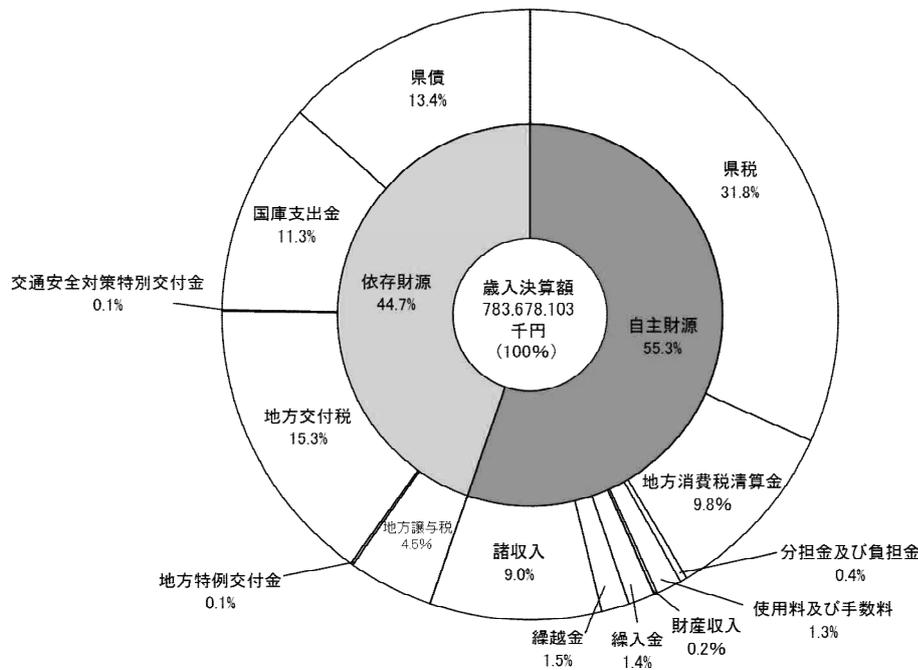
歳 出

(単位：円、%)

款 別	予 算 現 計	支 払 済 額	執 行 歩 合
議 会 費	1,466,301,000	1,374,947,299	93.8
総 務 費	44,115,615,990	42,036,737,720	95.3
民 生 費	95,485,913,000	90,833,109,957	95.1
衛 生 費	59,271,860,000	57,323,299,899	96.7
労 働 費	2,007,790,920	1,810,880,556	90.2
農 林 水 産 業 費	43,942,729,480	34,390,402,443	78.3
商 工 費	65,681,559,000	50,210,734,830	76.4
土 木 費	132,057,691,626	95,312,605,780	72.2
警 察 費	42,866,988,191	42,317,312,686	98.7
教 育 費	180,670,332,800	176,527,492,268	97.7
災 害 復 旧 費	1,371,299,200	889,331,788	64.9
公 債 費	100,640,279,000	100,632,468,507	99.9
諸 支 出 金	79,384,182,000	78,944,178,383	99.4
予 備 費	10,185,000		0.0
合 計	848,972,727,207	772,603,502,116	91.0

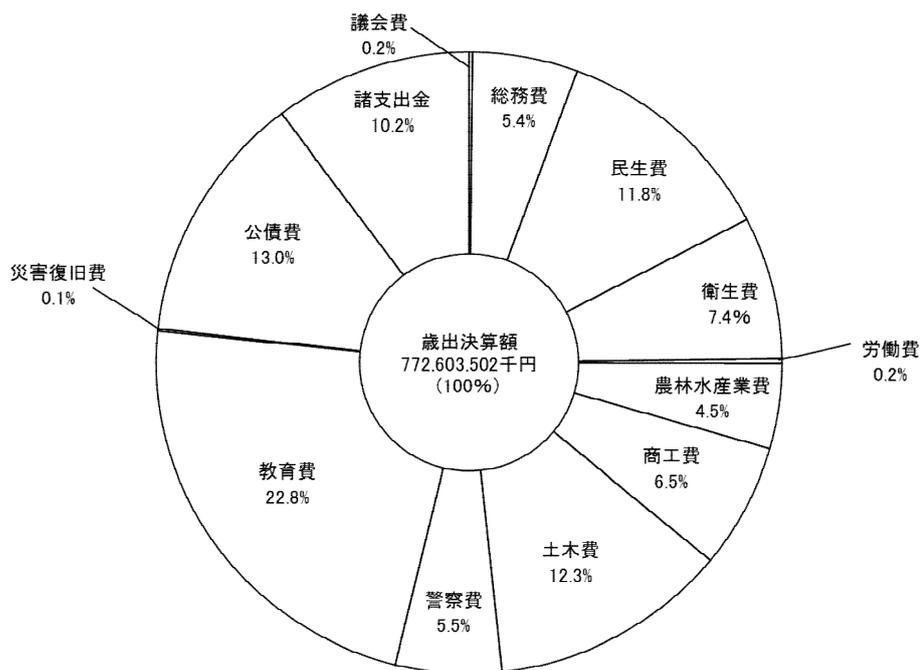
また、決算額を科目別の構成比で見ますと第1図-1、2のとおりとなります。

第1図-1 平成30(2018)年度歳入決算構成比



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しない。

第1図-2 平成30(2018)年度款別歳出決算内訳



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しない。

歳入決算額は、7,836億7,810万2,766円で前年度の7,861億4,255万7,515円と比較して24億6,445万4,749円減少し、減少率は0.3%となりました。

また、歳出決算額は、7,726億350万2,116円で前年度の7,746億3,938万476円と比較して20億3,587万8,360円減少し、減少率は0.3%となりました。

歳入面では、県税収入が軽自動車の販売好調等により自動車取得税が増加した一方、個人県民税や法人二税が減となったことなどにより、全体では前年度並みとなりました。一方、地方交付税は、普通交付税の減等により減少し、臨時財政対策債を加えた実質的な交付税も、前年度に比べ減少となりました。

県債については、普通建設事業費の増などにより、前年度に比べて発行額が大幅に増加しました。

歳出面では、普通建設事業費が公共事業などの補助事業費の増や総合スポーツゾーン整備などの単独事業費の増により、3年連続で増加しました。一方、公債費は、低金利の影響等により3年連続で減少し、貸付金も商工融資制度の減などにより減少しました。

一方、歳入決算額と歳出決算額の形式的な収支差額は、110億7,460万650円となりました。さらに、これから継続費繰越、繰越明許費繰越、事故繰越により翌年度へ繰り越すべき財源66億1,633万6,194円を控除した実質収支額は、44億5,826万4,456円の黒字となり、前年度の59億6,492万9,614円の黒字と比較し、単年度で15億666万5,158円の減となりました。

<参考> 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障経費 (歳入)		(歳出)		(単位:百万円)
引上げ分の地方消費税収 (都道府県間清算及び市町村交付金交付後)	15,905	社会保障経費		
		・医療	58,559	
		・介護	22,071	
		・少子化対策	25,149	
		・その他社会保障施策	3,884	
		合計	109,663	
		(一般財源)	92,572	

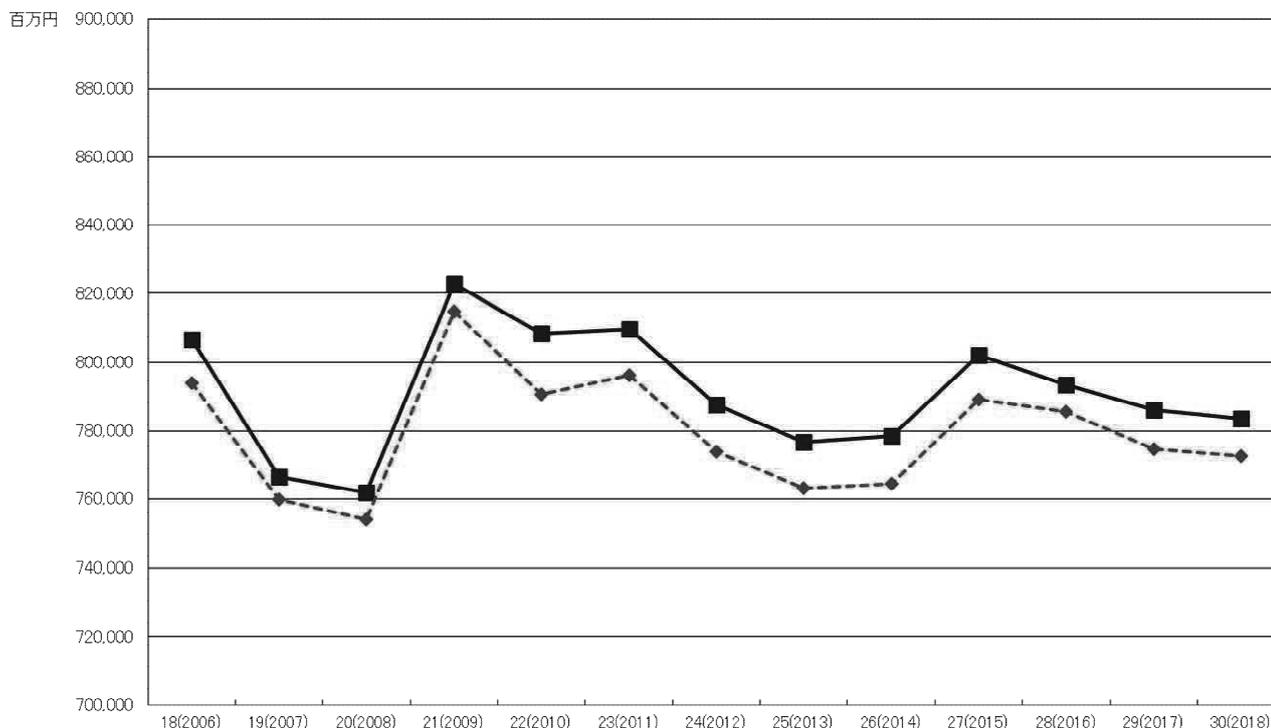
一般会計の歳入歳出決算額の推移は、次のとおりです。

第6表 一般会計歳入歳出決算規模の推移

(単位：円)

区分 年度	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額		翌年度へ繰越すべき		実質収支額
	A	B	(A-B)	C	財源	D	(C-D)
18(2006)	806,733,892,290	793,980,573,600	12,753,318,690		7,451,514,115		5,301,804,575
19(2007)	766,560,315,363	759,894,602,714	6,665,712,649		2,286,849,717		4,378,862,932
20(2008)	761,828,901,567	754,011,672,066	7,817,229,501		2,057,568,778		5,759,660,723
21(2009)	822,751,797,055	814,888,918,176	7,862,878,879		2,024,199,111		5,838,679,768
22(2010)	808,509,233,751	790,738,238,666	17,770,995,085		9,746,951,032		8,024,044,053
23(2011)	809,727,667,287	796,411,840,305	13,315,826,982		7,106,770,460		6,209,056,522
24(2012)	787,733,934,932	773,946,362,711	13,787,572,221		5,363,466,459		8,424,105,762
25(2013)	776,677,773,904	763,199,303,444	13,478,470,460		6,097,406,960		7,381,063,500
26(2014)	778,490,333,886	764,468,298,052	14,022,035,834		6,155,654,658		7,866,381,176
27(2015)	802,262,037,311	789,183,899,745	13,078,137,566		4,588,420,678		8,489,716,888
28(2016)	793,568,979,274	785,673,581,945	7,895,397,329		3,261,436,140		4,633,961,189
29(2017)	786,142,557,515	774,639,380,476	11,503,177,039		5,538,247,425		5,964,929,614
30(2018)	783,678,102,766	772,603,502,116	11,074,600,650		6,616,336,194		4,458,264,456

第2図 一般会計決算規模の推移



2 特別会計



特別会計は、公債管理ほか10会計があり、その歳入歳出決算額の合計は第7表のとおりです。

第7表 平成29（2017）年度特別会計歳入歳出決算額

（単位：円、％）

会 計 名	歳 入		入		歳 出		
	調 定 額	収入済額	(不納欠損額) 収入未済額	収 入 歩 合	予 算 現 額	支 出 済 額	執 行 歩 合
公 債 管 理	52,094,100,000	52,094,100,000		100.0	52,094,100,000	52,094,100,000	100.0
自動車取得税・自動車税納税証紙	5,129,808,430	5,129,808,430		100.0	5,223,000,000	5,129,808,430	98.2
県 営 林 事 業	594,997,615	594,997,615		100.0	415,320,000	392,970,858	94.6
林業・木材産業改善資金貸付事業	626,043,749	612,389,398	13,654,351	97.8	214,770,000	125,408,606	58.4
地方独立行政法人県立病院貸付金 特 別 会 計	2,476,414,749	2,476,414,749		100.0	2,523,120,000	2,476,414,749	98.1
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,249,354,885	804,423,361	444,931,524	64.4	545,980,000	204,989,380	37.5
心身障害者扶養共済事業	280,459,380	279,419,480	1,039,900	99.6	290,630,000	279,335,180	96.1
国 民 健 康 保 険	179,002,547,645	179,002,547,645		100.0	177,455,980,000	177,368,556,171	99.9
小規模企業者等設備資金貸付事業	1,642,412,056	779,053,423	(5,020,500) 858,338,133	47.4	135,620,000	66,903,589	49.3
就農支援資金貸付事業	363,340,704	357,695,823	5,644,881	98.4	115,490,000	104,888,695	90.8
流域下水道事業	7,498,016,625	7,498,016,625		100.0	7,009,882,956	5,725,625,151	81.7
合 計	250,957,495,838	249,628,866,549	(5,020,500) 1,323,608,789	99.5	246,023,892,956	243,969,000,809	99.2

3 決算の分析

本県の会計には、一般会計のほかに、特定の事業を行うためなどの理由により一般会計と区分して経理する特別会計がありますが、それぞれの会計間には、繰入れ繰出しなどの財源のやりとりがありますので、県財政の全体を的確に把握し、他の地方公共団体との比較検討ができるようにそれらの財源のやりとりを整理したうえで、一般会計と特別会計を合算し、普通会計としてまとめて分析することになっています。

(1) 歳入決算額

普通会計歳入決算額を財源別に区分した年次別表は、次のとおりです。

第8表 普通会計歳入決算額の年次別表

(単位：百万円、%)

区 分	平成26(2014)年度		平成27(2015)年度			平成28(2016)年度			平成29(2017)年度			平成30(2018)年度		
	決算額 (A)	構成比	決算額 (B)	構成比	B / A	決算額 (C)	構成比	C / B	決算額 (D)	構成比	D / C	決算額 (E)	構成比	E / D
地 方 税	250,751	32.9	287,156	37.2	114.5	279,019	36.6	97.2	289,130	38.3	103.6	291,289	38.7	100.7
地 方 譲 与 税	39,354	5.2	36,032	4.7	91.6	30,475	4.0	84.6	31,442	4.2	103.2	35,130	4.7	111.7
地 方 特 例 交 付 金	788	0.1	798	0.1	101.3	839	0.1	105.1	913	0.1	108.8	1,058	0.1	115.9
地 方 交 付 税	127,826	16.8	122,682	15.9	96.0	122,753	16.1	100.1	121,950	16.1	99.3	119,896	15.9	98.3
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	554	0.1	582	0.1	105.1	553	0.1	95.0	528	0.1	95.5	475	0.1	90.0
分 担 金 及 び 負 担 金	2,737	0.4	3,341	0.4	122.1	2,868	0.4	85.8	2,371	0.3	82.7	2,858	0.4	120.5
使 用 料	5,197	0.7	6,427	0.8	123.7	7,798	1.0	121.3	7,843	1.0	100.6	7,458	1.0	95.1
手 数 料	3,244	0.4	3,186	0.4	98.2	3,154	0.4	99.0	3,109	0.4	98.6	3,075	0.4	98.9
国 庫 支 出 金	89,960	11.8	89,197	11.6	99.2	93,670	12.3	105.0	85,826	11.4	91.6	88,749	11.8	103.4
財 産 収 入	1,438	0.2	1,552	0.2	107.9	1,493	0.2	96.2	1,540	0.2	103.1	1,481	0.2	96.2
寄 附 金	103	0.0	172	0.0	167.0	123	0.0	71.5	330	0.0	268.3	118	0.0	35.8
繰 入 金	30,035	3.9	22,456	2.9	74.8	17,228	2.3	76.7	21,541	2.9	125.0	10,703	1.4	49.7
繰 越 金	16,802	2.2	16,895	2.2	100.6	16,401	2.1	97.1	10,238	1.4	62.4	14,206	1.9	138.8
諸 収 入	104,697	13.8	97,619	12.6	93.2	93,552	12.3	95.8	87,933	11.6	94.0	70,735	9.4	80.4
地 方 債	87,855	11.5	84,086	10.9	95.7	93,413	12.2	111.1	91,046	12.0	97.5	105,314	14.0	115.7
歳 入 合 計	761,341	100.0	772,181	100.0	101.4	763,339	100.0	98.9	755,740	100.0	99.0	752,545	100.0	99.6

まず、地方税ですが、個人県民税や法人二税、地方消費税清算金の増により0.7%の増となり、歳入に占める割合も前年度より0.4ポイント上回り、38.7%となりました。

次に、地方譲与税は前年度を11.7%上回り、地方特例交付金は15.9%上回りました。

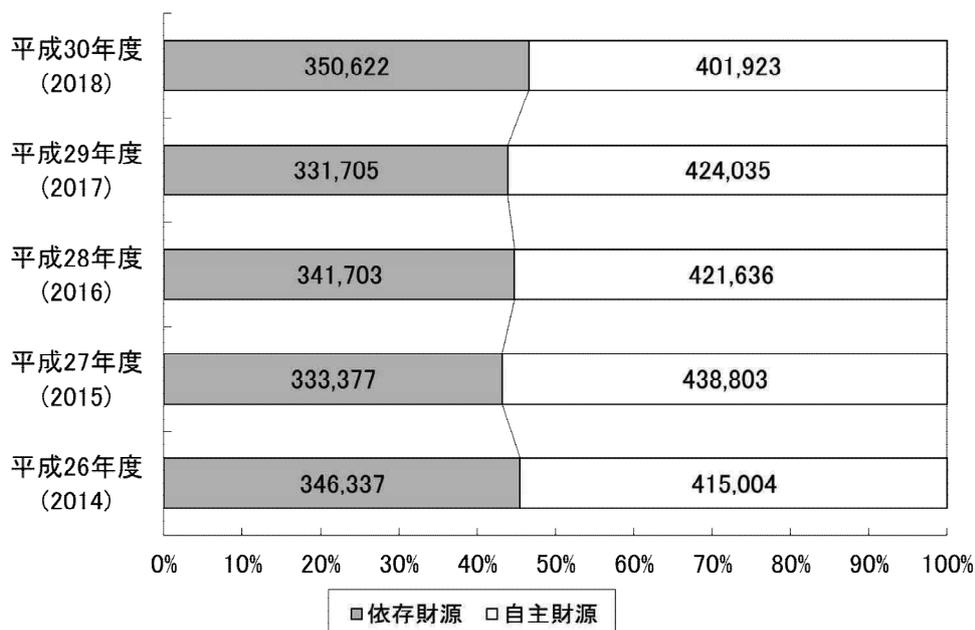
また、地方交付税については普通交付税の減により1.7%下回るとともに、地方債のうち減収補てん債等が増加した結果、一般財源の構成比率は68.5%となりました。

歳入全体では前年度に比較して0.4%の減となりました。

次に、歳入を性質別に区別し、財源を県自らが調達する自主財源と、国からの交付等による依存財源とに区分する方法、及び財源として使用目的が限られている特定財源と、そのような制限のない一般財源とに区分する方法によって、その割合の推移を見ると第3図のとおりとなります。

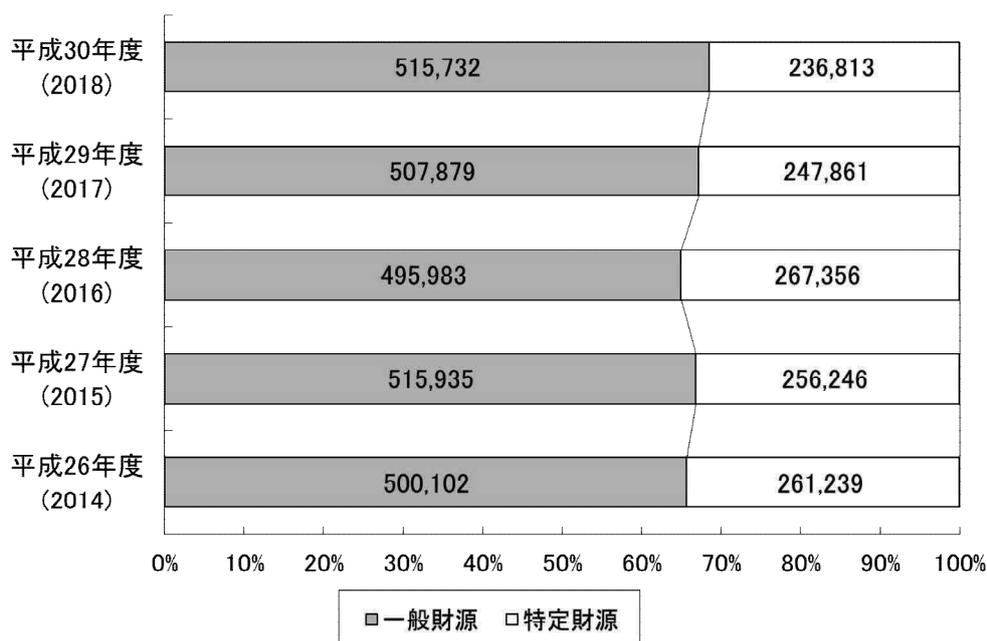
第3図 普通会計歳入決算額の性質別割合の推移

その1 自主財源と依存財源の推移 (単位: 百万円)



依存財源には、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、国庫支出金及び地方債が含まれます。

その2 一般財源と特定財源の推移 (単位: 百万円)



一般財源には、地方税、地方譲与税、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、繰入金のうち財政調整基金繰入金、繰越金、地方債のうち臨時財政対策債及び減収補てん債(特例分)が含まれます。

自主財源の割合は、前年度に比べ 2.7ポイント減の 53.4%になりました。
また、一般財源の割合は、68.5%で、前年度に比べ1.3ポイント増加しています。

(2) 歳出決算額

普通会計歳出決算を性質別に区別した年次別表は次のとおりです。

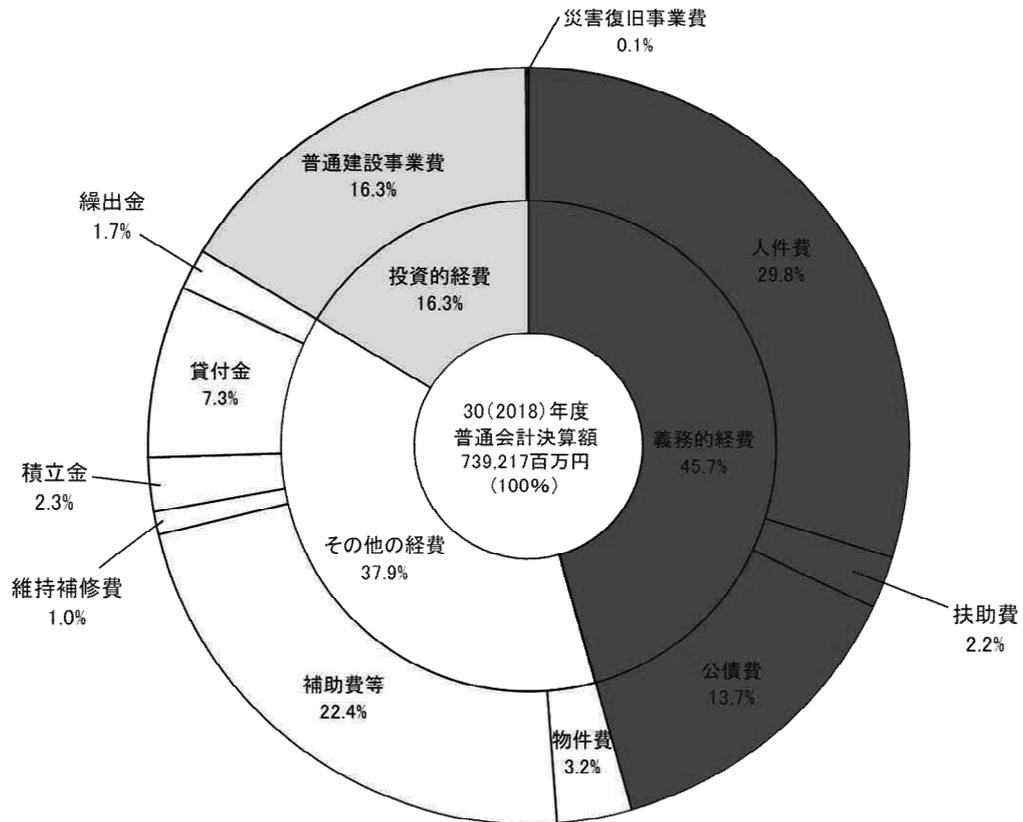
第9表 普通会計決算額の性質別年次別表

(単位：百万円、%)

区 分	平成26(2014)年度		平成27(2015)年度			平成28(2016)年度			平成29(2017)年度			平成30(2018)年度		
	決算額 (A)	構 成 比	決算額 (B)	構 成 比	B / A	決算額 (C)	構 成 比	C / B	決算額 (D)	構 成 比	D / C	決算額 (E)	構 成 比	E / D
人 件 費	222,876	29.9	223,116	29.5	100.1	223,065	29.6	100.0	220,722	29.8	98.9	220,172	29.8	99.8
物 件 費	26,062	3.5	25,584	3.4	98.2	24,703	3.3	96.6	24,300	3.3	98.4	23,456	3.2	96.5
維 持 補 修 費	6,542	0.9	6,739	0.9	103.0	6,756	0.9	100.3	7,075	1.0	104.7	7,228	1.0	102.2
扶 助 費	14,482	1.9	15,208	2.0	105.0	15,699	2.1	103.2	16,163	2.2	103.0	16,279	2.2	100.7
補 助 費 等	154,026	20.7	177,456	23.5	115.2	175,371	23.3	98.8	177,397	23.9	101.2	165,685	22.4	93.4
普通建設事業費	100,369	13.5	95,731	12.7	95.4	98,085	13.0	102.5	105,893	14.3	108.0	120,182	16.3	113.5
災害復旧事業費	600	0.1	9,402	1.2	1567.0	13,593	1.8	144.6	515	0.1	3.8	889	0.1	172.6
公 債 費	101,195	13.6	104,043	13.8	102.8	103,441	13.7	99.4	102,711	13.9	99.3	100,955	13.7	98.3
積 立 金	23,861	3.2	13,793	1.8	57.8	11,382	1.5	82.5	10,879	1.5	95.6	17,150	2.3	157.6
投資及び出資金		0.0		0.0			0.0		143	0.0			0.0	0.0
貸 付 金	93,085	12.5	83,636	11.1	89.8	79,962	10.6	95.6	74,707	10.1	93.4	54,298	7.3	72.7
繰 出 金	1,348	0.2	1,071	0.1	79.5	1,044	0.1	97.4	1,029	0.1	98.6	12,923	1.7	1255.9
歳 出 合 計	744,446	100.0	755,779	100.0	101.5	753,101	100.0	99.6	741,534	100.0	98.5	739,217	100.0	99.7

※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しない場合がある。

第4図 平成30（2018）年度 普通会計決算性質別内訳



※構成比の計は、四捨五入の関係で、合計の構成比と一致しない。

まず、人件費、扶助費、公債費を合わせた義務的経費の歳出に占める割合は45.7%で前年度（45.9%）に比較して 0.2ポイントの減となりました。

また、普通建設事業費、災害復旧事業費を合わせた投資的経費の割合は16.3%で前年度（14.3%）に比較して 2.0ポイントの増となりました。

4 健全化判断比率及び資金不足比率

(1) 健全化判断比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成30（2018）年度決算による本県の健全化判断比率を算定したところ、いずれの比率も健全段階となっています。

<健全化判断比率>

（単位：％）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
- (3.75)	- (8.75)	10.1 (25.0)	99.6 (400.0)

備考

- 1 実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、それぞれ実質赤字額、連結実質赤字額がないため、「-」と表示
- 2 括弧内は早期健全化基準の数値

(2) 資金不足比率

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、平成30（2018）年度決算による公営企業会計に係る資金不足比率を算定したところ、いずれの会計も健全段階となっています。

<資金不足比率>

（単位：％）

会 計 名	資金不足比率
病 院 事 業 会 計	- (20.0)
電 気 事 業 会 計	- (20.0)
水 道 事 業 会 計	- (20.0)
工 業 用 水 道 事 業 会 計	- (20.0)
用 地 造 成 事 業 会 計	- (20.0)
施 設 管 理 事 業 会 計	- (20.0)
流 域 下 水 道 事 業 特 別 会 計	- (20.0)

備考

- 1 資金不足比率については、資金不足額がないため、「-」と表示
- 2 括弧内は経営健全化基準の数値

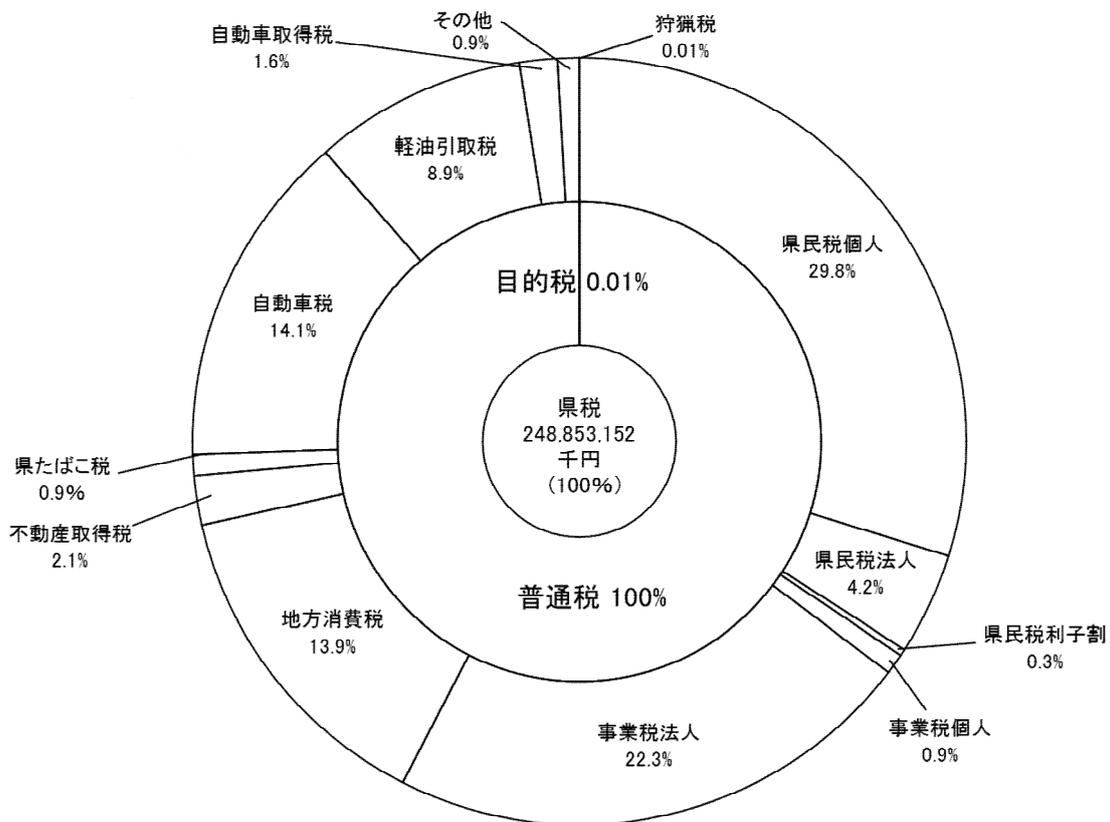
IV 県民負担のあらまし

県が仕事を進めていく上で必要な経費は、県民の皆様にご負担いただいております。

ここでは、直接にご負担いただいております県税の過去5年間の推移と県民1人当たりの負担額について、決算の結果をもとにその状況をお知らせします。

平成30（2018）年度の県税収入の内訳は第5図のとおりです。

第5図 平成30（2018）年度 一般会計決算県税収入内訳



平成30（2018）年度の決算額は、個人県民税や法人県民税の増などにより、2,488億5,315万1,934円となりました。

また、前年度決算額 2,488億5,706万4,008円に対して 391万2,074円の減となり、歳入決算に占める割合は、31.8%で前年度を 0.1ポイント上回りました。

県税収入、県民1人当たりの負担額等の推移は、第10表のとおりです。

第10表 県税の推移

(単位：円、%)

年度	26 (2014)		27 (2015)		28 (2016)		29 (2017)		30 (2018)	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
県民税 個人	72,283,340,333	32.1	71,990,401,695	29.5	71,471,827,588	29.4	74,469,203,167	29.9	74,239,583,263	29.8
法人	13,129,995,369	5.8	12,020,306,597	4.9	9,813,380,367	4.0	11,091,210,810	4.4	10,676,054,771	4.2
利子割	802,079,375	0.4	675,123,042	0.3	432,601,831	0.2	675,788,851	0.3	694,361,773	0.3
事業税 個人	1,805,247,361	0.8	1,948,975,633	0.8	1,946,750,914	0.8	2,046,955,611	0.8	2,147,045,780	0.9
法人	44,090,176,741	19.6	51,900,873,154	21.2	55,057,294,740	22.6	55,555,764,439	22.3	55,449,753,504	22.3
地方消費税	22,506,938,008	10.0	36,127,700,862	14.8	35,342,010,138	14.5	34,370,990,379	13.8	34,714,212,656	13.9
不動産取得税	5,312,583,310	2.4	5,311,413,912	2.2	4,946,958,023	2.0	6,011,464,127	2.4	5,175,632,519	2.1
県たばこ税	2,529,556,893	1.1	2,493,127,187	1.0	2,411,204,447	1.0	2,268,878,495	0.9	2,223,787,670	0.9
ゴルフ場利用税	2,494,266,783	1.1	2,434,250,750	1.0	2,376,135,850	1.0	2,305,258,150	1.0	2,227,358,450	1.0
自動車税	35,448,832,246	15.8	35,157,303,789	14.4	34,936,535,475	14.4	35,037,626,584	14.1	35,183,880,995	14.1
鉱区税	7,316,900	0.0	7,277,598	0.0	7,305,100	0.0	7,291,600	0.0	7,482,600	0.0
自動車取得税	1,741,843,900	0.8	2,479,696,000	1.0	2,633,035,300	1.1	3,140,959,900	1.3	3,938,941,230	1.6
軽油引取税	22,625,278,933	10.1	21,772,985,564	8.9	21,724,199,309	8.9	21,849,718,995	8.8	22,150,217,523	8.9
狩猟税	41,186,000	0.0	29,828,800	0.0	27,739,500	0.0	25,952,900	0.0	24,839,200	0.0
狩猟者登録税										
入猟税										
旧法による税	7,469,339	0.0	232,480	0.0		0.0		0.0		0.0
合計	224,826,111,491	100.0	244,349,497,063	100.0	243,126,978,582	99.9	248,857,064,008	100.0	248,853,151,934	100.0
対前年度伸び率	105.1%		108.7%		99.5%		102.4%		100.0%	
県の歳入決算に占める割合	28.9%		30.5%		30.6%		31.7%		31.8%	
県民1人当たり負担額	県税総額	113,493円	123,695円	123,453円	126,810円	127,365円				
	うち 県民税	43,522円	42,870円	41,494円	43,944円	43,816円				

(注) 「県民1人当たり負担額」は、各年4月1日現在の人口を使用したものです。

V 県債及び県有財産のあらまし

1 県 債

県債は、県民の福祉向上に役立つ学校教育施設、社会福祉施設、道路橋りょう等の建設事業や災害復旧事業等で、一時的に多額の経費を必要とし、しかもその事業効果の恩恵を私たちの後の世代の人たちも享受できるような事業を行う場合に、世代間の負担の均等化を図る見地から、その資金を国や銀行などから借り入れ調達するものです。

ただし、このような県の借入金は、将来に債務を残すことであり、過大にこれに依存することは後年度の財政運営に支障をきたすこととなりますので、起債対象事業の選定や年度ごとの発行額の決定等に十分配慮しています。

令和元（2019）年9月30日における県債の現在高は、一般会計分で1兆573億4,883万2千円、これに特別会計及び企業会計等を含めると1兆928億3,087万4千円で、その借入用途を目的別にみますと第11表のとおりです。

第11表 県債目的別現在高（令和元（2019）年9月30日現在） （単位：千円）

区 分	金 額	区 分	金 額
1 一般会計	1,057,348,832	2 特別会計	8,045,084
① 民生	9,337,752	① 小規模企業者等設備資金貸付事業	4,595,789
② 衛生	1,817,749	② 母子父子寡婦福祉資金貸付事業	1,322,518
③ 労働	329,903	③ 県営林事業	1,750,305
④ 農林水産	34,344,713	④ 就農支援資金貸付事業	376,472
⑤ 商工	5,073,352		
⑥ 土木	371,581,265	3 企業会計等	27,436,958
⑦ 警察	12,580,059		
⑧ 教育	16,577,241		
⑨ 公営住宅	9,611,668		
⑩ 災害復旧	9,917,025		
⑪ その他	586,178,105	合 計	1,092,830,874

2 県有財産

県は、行政事務を執行するため、庁舎、学校、社会福祉施設、試験研究施設等の土地、建物のほか、山林、基金、有価証券等いろいろな財産を保有しています。

これらの財産は、それぞれの目的に応じて適正に管理するとともに、効率的に運用するよう努めています。

平成31（2019）年3月31日現在の県有財産の状況は、次のとおりです。

県有財産表（平成31（2019）年3月31日現在決算値）

区 分		数 量	摘 要	
土地及び建物	土 地	82,202,302.62 m ²		
	建 物	庁 舎	243,298.88 m ²	
		警察（消防）施設	131,347.46 m ²	
		公 舎	72,724.23 m ²	
		学 校	1,059,426.20 m ²	
		公 営 住 宅	508,307.43 m ²	
		普通財産建物	39,545.55 m ²	
		その他の施設	574,856.66 m ²	
山 林	面 積	121,327,357.72 m ²	分収林を含む。	
	立木推定蓄積量	1,941,898.99 m ³		
航 空 機	回 転 翼 航 空 機	1 機		
地 上 権 等	地 上 権	64,264,109.63 m ²	1,045 件	
	水 利 権	0.0628 m ³ /S	2 件	
	地 役 権	919 m ²	1 件	
	温 泉 専 用 権	2 件		
無 体 財 産 権		72 件	特許権 25件、育成者権 20件、外27件	
有 価 証 券		2,427,200 千円		
出 資 に よ る 権 利		18,246,737 千円		
基 金 (※参考)	有 価 証 券		土地開発基金のみ	
	現 金	20,727,845 千円		
	貸 付 金			
	土 地	33,664.86 m ²		
	立木推定蓄積量			

栃木県病院事業の概要

栃木県病院事業の概要

県民の健康保持に必要な医療を提供するため、病院事業として岡本台病院を運営しています。

病院の経営環境は厳しさを増しておりますが、公立医療機関としての役割を果たすため、平成29（2017）年度から令和2（2020）年度までを計画期間とする県立病院経営改革プラン（第3次）に基づき、積極的な経営改善に取り組むとともに、逐次、医療施設、医療機器及び診療体制を整備し、医療内容の充実を図り、公共の福祉増進に努力しています。

今回は、平成31（2019）年4月1日から令和元（2019）年9月30日までの業務の概要、経理の状況及び平成30（2018）年度決算の状況についてお知らせします。

目 次

I 業務の概要	2 4
II 経理の状況	2 5
III 平成30（2018）年度決算の状況	2 7

I 業務の概要

1 現 況

令和元（2019）年度上半期（平成31（2019）年4月1日から令和元（2019）年9月30日までの期間）においては、公共の福祉の増進を図るため、病院事業として精神医療の確保に努めました。

今期における患者の概要は、次のとおりです。

区 分 病 院	入 院 患 者		外 来 患 者	
	在院患者 延 数	一日平均 患者数	外来患者 延 数	一日平均 患者数
岡 本 台 病 院	29,376人 (29,800)	160.5人 (162.8)	16,884人 (16,751)	139.5人 (135.1)

（ ）数字は、前年同期の数

2 施設設備の整備の状況

病院の器械備品を計画的に整備しています。

3 患者の状況

開院以来の患者の状況は、次のとおりです。

区 分	年 度	S34年8月 1959 ～ H25年 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	計
	岡 本 台 病 院	入院患者数	14,587	456	424	418	506	528
退院患者数		14,395	472	428	421	523	524	16,763
在院患者延数		3,834,841	66,498	61,426	61,997	60,387	60,126	4,145,275
外来患者延数		863,282	32,518	31,051	32,043	32,957	33,791	1,025,642

II 経理の状況

経理の状況は、次の損益計算書、貸借対照表、企業債現在高調書及び予算執行状況調書のとおりです。

1 令和元（2019）年度上半期損益計算書（平成31（2019）年4月1日から令和元（2019）年9月30日まで）

（単位：千円）

区 分	岡 本 台 病 院
病院事業収益	1,365,058
医業収益	912,978
医業外収益	452,080
病院事業費用	1,033,778
医業費用	1,031,888
医業外費用	1,890
差 引 損 益	331,280

2 令和元（2019）年度上半期貸借対照表（令和元（2019）年9月30日現在）

<岡本台病院>

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
固定資産	2,553,954	固定負債	727,949
流動資産	695,267	流動負債	198,936
		繰延収益	1,347,578
		負債合計	2,274,463
		資本の部	
		資本金	628,476
		剰余金	346,282
		資本合計	974,758
資産合計	3,249,221	負債資本合計	3,249,221

3 企業債現在高調書（令和元（2019）年9月30日現在）

（単位：円）

区分	借入先	期首残高	当期発行額	当期償還額	期末残高
岡本台病院	財務省等	519,774,660	0	118,147,658	401,627,002

4 予算執行状況調書

(単位：千円)

区分	予算科目	令和元年度 (2019) 予算額 A	当年度(上半期) 執行額 B	予算との執行差 A - B	B/A (%)	
岡本台病院	収入	病院事業収益	2,822,000	1,365,560	1,456,440	48%
		1 医業収益	1,978,446	913,448	1,064,998	46%
		2 医業外収益	843,552	452,112	391,440	54%
		3 特別利益	2	0	2	0%
	支出	病院事業費用	2,748,000	1,049,690	1,698,310	38%
		1 医業費用	2,736,314	1,047,858	1,688,456	38%
		2 医業外費用	10,684	1,832	8,852	17%
		3 特別損失	2	0	2	0%
		4 予備費	1,000	0	1,000	0%
	収入 - 支出		74,000	315,870	△ 241,870	427%
岡本台病院	収入	資本的収入	212,000	60,500	151,500	29%
		1 企業債	91,000	0	91,000	0%
		2 負担金	121,000	60,500	60,500	50%
	支出	資本的支出	303,000	134,041	168,959	44%
		1 病院建設費	70,844	2,430	68,414	3%
		2 器械備品費	13,780	12,675	1,105	92%
		3 リース資産購入費	1,591	788	803	50%
		4 企業債償還金	216,785	118,148	98,637	55%
	収入 - 支出		△ 91,000	△ 73,541	△ 17,459	81%

Ⅲ 平成30（2018）年度決算の状況

1 収益的収入及び支出

＜岡本台病院＞

病院事業収益は、医業収益18億 1,007万5,480円、医業外収益9億 829万 3,099円、計27億 1,836万 8,579円です。

病院事業費用は、医業費用25億 7,327万 1,559円、医業外費用6,244万 9,552円、特別損失1,063万 9,150円、計26億 4,636万 261円で、差引7,200万 8,318円の純利益となりました。

収益の主なものは、入院収益13億 3,024万 8,216円、外来収益4億 7,028万 7,540円及び一般会計負担金7億 5,400万円です。

一方、費用の主なものは、給与費16億 9,238万 9,394円、材料費3億 3,877万 541円、経費3億 6,693万 6,130円、減価償却費1億 6,682万 2,248円及び企業債等の支払利息381万 4,967円です。

2 資本的収入及び支出

＜岡本台病院＞

収入は、企業債1億 4,200万円、一般会計負担金1億 4,100万円、計2億 8,300万円です。

支出は、建設改良費7,653万 1,392円、企業債償還金3億 895万 7,053円、計3億 8,548万 8,445円です。

平成30(2018)年度栃木県病院事業会計決算報告書

(1) 収益的収入及び支出
収入

区分	予 算 額				決 算 額	予 決 算 額	予 算 額 に 比 べ 増 減	備 考 (決算額に含まれる仮受消費税及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に充てる財源	合計				
第1款 岡本台病院事業収益	2,944,000,000	△ 165,000,000	0	2,779,000,000	2,719,346,477	△ 59,653,523		
第1項 医業収益	1,969,522,000	△ 105,374,000	0	1,864,148,000	1,810,892,536	△ 53,255,464	(817,056 円)	
第2項 医業外収益	974,476,000	△ 59,626,000	0	914,850,000	908,453,941	△ 6,396,059	(160,842 円)	
第3項 特別利益	2,000	0	0	2,000	0	△ 2,000		

支出

区分	予 算 額						決 算 額	地方公営企業法第26条第2項の規定による繰越額	備 考 (決算額に含まれる仮払消費税及び地方消費税)
	当初予算額	補正予算額	予備費流出増減額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計	合計			
第1款 岡本台病院事業費用	2,857,000,000	△ 143,000,000	0	0	2,714,000,000	2,714,000,000	0	2,647,384,926	66,615,074
第1項 医業費用	2,845,357,000	△ 152,753,000	0	0	2,692,604,000	2,692,604,000	0	2,628,124,584	64,479,416
第2項 医業外費用	10,641,000	△ 947,000	0	0	9,694,000	9,694,000	0	8,621,192	1,072,808
第3項 特別損失	2,000	10,700,000	0	0	10,702,000	10,702,000	0	10,639,150	62,850
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	1,000,000	0	0	1,000,000

(2) 資本的収入及び支出

収入

区分	予 算 額					決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額に 係る財源充当額	継続費・通次 繰越額に係る 財源充当額			
第1款 岡本台病院資本的収入	円 296,000,000	円 0	円 296,000,000	円 0	円 0	円 283,000,000	円 △ 13,000,000	
第1項 企 業 債	155,000,000	0	155,000,000	0	0	142,000,000	△ 13,000,000	
第2項 負 担 金	141,000,000	0	141,000,000	0	0	141,000,000	0	

支出

区分	予 算 額					決算額	翌年度繰越額		不 用 額	備 考
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営 企業法第 26条の規定 による繰 越額		継続費・通次 繰越額	合 計		
第1款 岡本台病院資本的支出	円 397,000,000	円 0	円 0	円 397,000,000	円 0	円 385,488,445	円 0	円 0	円 11,511,555	
第1項 建 設 改 良 費	87,801,000	0	0	87,801,000	0	76,531,392	0	0	11,269,608	(5,668,992 円)
第2項 企 業 債 償 還 金	309,199,000	0	0	309,199,000	0	308,957,053	0	0	241,947	

【岡本台病院】

資本的収入額 283,000,000円が、資本的支出額 385,488,445円に不足する額 102,488,445円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額24,854円及び当年度分損益勘定留保資金 102,463,591円で補てんしました。

平成30(2018)年度栃木県病院事業損益計算書

(単位：円)

(平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日まで)

岡本台病院

1	1	業 院 収 益			
	(1)	医 入 収 益	1,330,248,216		
	(2)	外 院 収 益	470,287,540		
	(3)	そ の 他 医 業 収 益	9,539,724	1,810,075,480	
2	1	医 業 用 費	1,692,389,394		
	(2)	給 与 料 費	338,770,541		
	(3)	材 料 費	366,936,130		
	(4)	経 費 却 却 費	166,822,248		
	(5)	減 価 償 却 費	1,051,886		
	(6)	資 産 研 究 費	7,301,360	2,573,271,559	
3	1	医 業 損 失			763,196,079
	(2)	医 業 外 収 益	4,398		
	(3)	受 取 利 息 金	11,503,351		
	(4)	補 助 金 交 付 金	754,000,000		
	(5)	長 期 前 受 金 戻 入	140,177,724	908,293,099	
4	1	そ の 他 医 業 外 収 益	2,607,626		
	(2)	医 業 外 費 用 利 息 金	3,814,967		
	(3)	支 払 付 金	204,900		
	(4)	交 付 金	3,753,669		
	(5)	長 期 前 払 消 費 税 額 償 却 雑 損	54,676,016	62,449,552	845,843,547
5	1	経 常 利 益			82,647,468
	(2)	特 別 損 失			
	(3)	過 去 年 度 損 益 修 正 損 益	10,639,150	10,639,150	
	(4)	当 前 年 度 繰 越 欠 損 金			72,008,318
	(5)	前 年 度 繰 越 欠 損 金			119,995,862
	(6)	当 前 年 度 繰 越 欠 損 金			47,987,544

平成30(2018)年度栃木県病院事業貸借対照表

(平成31(2019)年3月31日)

(単位:円)

岡本病院

		資産の部		負債の部	
1	固定資産	4,047,336,169	486,784,760		
(1)	土地建物	2,301,898,482	1,745,437,687		
	構築物	418,419,149	123,496,611		
	機械器具	294,922,538	120,280,663		
	車両	699,904,880	30,898		
	減価償却累計額	579,624,217			
	減価償却累計額	618,000			
	減価償却累計額	587,102			
	減価償却累計額	7,296,000			
	減価償却累計額	4,096,000			
(2)	有形固定資産	3,200,000	2,493,959,520		
(3)	無形固定資産	14,728,901	741,885		
2	流動資産	45,265,882	45,265,882		2,539,967,287
(1)	現金			521,238,026	
(2)	未払金	307,932,089			
(3)	倒引資産	△ 5,768,345		302,163,744	
(4)	流動資産			10,119,551	
	流動資産			3,000,000	
	流動資産				836,521,321
	流動資産				3,376,488,608
3	負債				
(1)	企業債			303,606,593	
(2)	引当金			1,740,800	
(3)	引当金				
	負債			422,787,437	
	負債				728,134,830

平成30(2018)年度栃木県病院事業キャッシュ・フロー計算書

岡本病院

(平成30(2018)年4月1日から平成31(2019)年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	72,008,318
(1)	営業活動によるキャッシュ・フロー	166,822,248
(2)	減価償却	941,305
(3)	固定資産の売却	3,753,669
(4)	長期貸付金の回収	△ 42,570,574
(5)	退職給付引当金の増減	11,414,000
(6)	賞与引当金の増減	1,478,498
(7)	賞貸倒引当金の増減	△ 140,177,724
(8)	長期受取利息	△ 4,398
(9)	受取利息	3,814,967
(10)	支取利息	△ 42,902,490
(11)	未収金の増減	153,057,558
(12)	未払金の増減	1,005,321
(13)	貯蔵品の増減	661,404
(14)	その他	189,302,102
(15)	小利	4,398
(16)	利益	△ 3,814,967
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	185,491,533
(1)	有形固定資産の取得	△ 75,047,338
(2)	一般会計上の資産の取得	141,000,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	65,952,662
(1)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の発行	142,000,000
(2)	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還	△ 308,957,053
(3)	リース債務の返済	△ 1,459,200
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 168,416,253
	負債の増減	83,027,942
	資本の増減	438,210,084
	高	521,238,026

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

ア たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品は、先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

建物

6年～45年

構築物

10年～60年

器械備品

4年～20年

イ 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・ 減価償却の方法 定額法によっている。
- ・ 主な耐用年数

水道施設利用権

15年

ウ リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 貸倒引当金

- ・ 債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

イ 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、平成30（2018）年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。
なお、会計基準変更時の差異 848,050,263円については、平成26（2014）年度から職員の退職までの平均残余勤務年数が15年を超えるため、15年にわたり均等額を費用処理している。

ウ 賞与引当金

- ・ 令和元（2019）年度の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれらに伴う法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

ア 決算報告書については税込み方式による。

イ 財務諸表については税抜き方式による。

なお、控除対象外消費税については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行っている。

2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

- ・ 該当事項はない。

3 貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債（当年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は 283,373,527円である。

4 セグメント情報に関する注記

- ・ 単一の事業を運営しているため、セグメントの区分は設けていない。

5 減損損失

- ・ 該当事項はない。

- 6 リース契約により使用する固定資産
- (1) リース取引の処理方法
- ・ リース会計に係る特例（地方公営企業法施行規則第55条第1号）により、リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額
- | | |
|-------|------------|
| ・ 1年内 | 2,827,200円 |
| ・ 1年超 | 2,907,000円 |
| ・ 計 | 5,734,200円 |
- 7 その他の注記
- (1) 退職給付引当金の取崩し
- ・ 平成30（2018）年度において、退職手当を支給することとなったため、退職給付引当金197,274,348円を取り崩した。
- (2) 賞与引当金の取崩し
- ・ 平成30（2018）年度において、期末手当及び勤勉手当を支給並びにそれらに伴う法定福利費を支払うこととなったため、賞与引当金107,364,000円を取り崩した。

栃木県電気事業、水道事業、工業用水道 事業、用地造成事業及び施設管理事業の 概要

